

おおず 市議会だより

2011
No.28

平成 23 年 5 月 15 日発行

●発行 大洲市議会 〒 795-8601 愛媛県大洲市大洲 690 番地の 1 ☎ 0893-24-1730 FAX0893-23-1121



青のり採取（肱川河口）

- 3月定例会の日程
- (2月)
 - 28日 本会議（開会、提案説明）
 - (3月)
 - 7日 本会議（質疑・質問）
 - 8日 本会議（質疑・質問・委員会付託）
 - 9日 総務企画委員会
 - 10日 厚生文教委員会
 - 11日 産業建設委員会
 - 17日 本会議（委員長報告・質疑・討論・表決、閉会）

… 目次 …

- 2面～3面 3月定例会の概要
- 4面 議長・副議長選出
1月臨時会の概要
- 5面～8面 質疑・質問
- 9面～10面 常任委員会
議会日誌



議会だよりは環境に配慮し、再生紙及び大豆インキを使用しています。

平成23年 3月定例会

平成23年度 当初予算

☞ 一般会計総額

252億3,000万円

(前年比+5.6%)

☞ 特別会計

123億9,432万円

(前年比+2.8%)

☞ 企業会計

56億1,221万円

(前年比-0.5%)

平成23年第2回定例会を2月28日から3月17日までの18日間の会期で開きました。招集日には市長より、一般会計をはじめとする各会計当初予算など各議案の提案説明がありました。また、2日間にわたり9人が質疑・質問を行った後、議案39件と請願3件は各常任委員会へ付託され審査を行いました。最終日には各委員長の報告、討論の後、採決が行われ、追加提出された市長提出議案4件を含め、予算関係25件、条例改正関係11件、その他7件の議案43件を全て原案のとおり可決・同意しました。なお、請願3件については不採択となりました。(詳細は次ページ)

一般会計当初予算 歳出の主な事業

(単位：千円)

総務費

- ・大洲市がんばるひと応援事業……………16,000
(地域活性化に自主的に取り組む地域や団体を支援)
- ・共同受信施設整備事業補助金……………121,916
(地上デジタルテレビ放送受信施設設置に対する補助)

民生費

- ・大洲幸楽園耐震化整備改築事業補助金……………32,420
(救護施設大洲幸楽園の改築事業に対する補助)
- ・放課後児童健全育成事業……………28,306
(市内6カ所の放課後児童クラブ設置・運営費☞P9)
- ・子ども手当……………1,005,100
(子ども手当支給見込額)

衛生費

- ・救急医療体制経費……………48,342
(輪番制病院、小児在宅当番医、産科医等確保支援他)
- ・休日夜間急患センター事業……………196,520
(救急医療の機能分担化を図る施設整備と運営補助)

農林水産業費

- ・中山間地域等直接支払事業交付金……………60,489
(中山間地域の農地保全・耕作放棄地対策事業)
- ・畜産環境施設整備事業補助金……………20,000
(環境に配慮した養豚施設整備に対する補助)

商工費

- ・産業フェスタ開催事業……………5,300
(第2回目の産業フェスタ開催経費)
- ・バイオマスタウン活用推進計画策定事業……………5,789
(地球温暖化防止を目指す資源利活用のシステムづくり☞P7)
- ・大洲ブランド創出事業……………3,308
(農林水産物加工食品のブランド化☞P7)

土木費

- ・交付金道路整備事業……………378,000
(市道天貢線(宇津橋)改良事業)
- ・鹿野川地区まちづくり交付金事業……………131,506
(市道ダム河辺線道路改良事業ほか)

教育費

- ・小学校校舎改築事業……………956,773
(新谷小学校・喜多小学校の校舎改築事業)
- ・如法寺仏殿保存修理事業補助金……………7,500
(国重要文化財「如法寺仏殿」の保存修理事業)
- ・学校給食センター建設事業費……………199,925
(PFI事業による建物購入費☞P8)



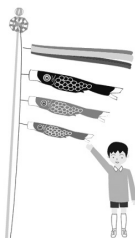
人事案件
(敬称略)

◆公平委員会委員

市川 武志 (松山市)

◆監査委員 (議員選出)

押田 憲一 (阿蔵)



◆議案

番 号	件 名	結 果
第5号	平成23年度大洲市一般会計予算	原案可決
第6号	平成23年度大洲市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第7号	平成23年度大洲市国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
第8号	平成23年度大洲市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第9号	平成23年度大洲市介護保険特別会計予算	原案可決
第10号	平成23年度大洲市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第11号	平成23年度大洲市港湾施設事業特別会計予算	原案可決
第12号	平成23年度大洲市土地取得造成特別会計予算	原案可決
第13号	平成23年度大洲市土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
第14号	平成23年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
第15号	平成23年度大洲市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
第16号	平成23年度大洲市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第17号	平成23年度大洲市駐車場事業特別会計予算	原案可決
第18号	平成23年度大洲市温泉事業特別会計予算	原案可決
第19号	平成23年度大洲市商業集積施設管理特別会計予算	原案可決
第20号	平成23年度大洲市水道事業会計予算	原案可決
第21号	平成23年度大洲市工業用水道事業会計予算	原案可決
第22号	平成23年度大洲市病院事業会計予算	原案可決
第23号	平成22年度大洲市一般会計補正予算 (第7号)	原案可決
第24号	平成22年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)	原案可決
第25号	平成22年度大洲市介護保険特別会計補正予算 (第4号)	原案可決
第26号	平成22年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算 (第4号)	原案可決
第27号	平成22年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算 (第2号)	原案可決
第28号	平成22年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算 (第4号)	原案可決
第29号	平成22年度大洲市病院事業会計補正予算 (第3号)	原案可決
第30号	大洲市集会所条例の一部改正について	原案可決
第31号	大洲市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
第32号	大洲市の市長等の給与及び議員報酬の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
第33号	大洲市職員退職手当条例の一部改正について	原案可決
第34号	大洲市特別会計条例の一部改正について	原案可決
第35号	大洲市税条例の一部改正について	原案可決
第36号	大洲市高齢者地域生活支援事業手数料条例の一部改正について	原案可決
第37号	大洲市立学校体育施設照明使用料条例及び大洲市体育施設条例の一部改正について	原案可決
第38号	大洲市普通公園条例の一部改正について	原案可決
第39号	大洲市有線放送施設条例及び大洲市同報無線施設条例の廃止について	原案可決
第40号	財産の貸付について	原案可決
第41号	財産の貸付について	原案可決
第42号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
第43号	市道の路線認定について	原案可決
第44号	大洲市国民健康保険直営診療所条例の一部改正について	原案可決
第45号	市立新谷小学校校舎改築工事の請負契約の締結について	原案可決
第46号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
第47号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	同 意

◆請願

番 号	件 名	結 果
第14号	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める請願書	不採択
第15号	最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求める請願書	不採択
第16号	2011年度年金引き下げ方針の撤回と無年金・低年金者への緊急措置、年金受給資格期間短縮を求める請願書	不採択

新議長に後藤武薫議員、新副議長に山本光明議員選出

3月17日定例会最終日、山下勝利議長並びに梅木良照副議長の辞職に伴い正副議長の選挙が行われ、新議長に後藤武薫議員（八多喜町）、新副議長に山本光明議員（平野町）が選ばれました。また正副議長の就任等により議会内の委員会委員の変更が行われました。



第5代議長
後藤 武薫 議員

就任あいさつ

未曾有の大災害となったこのたびの東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞い申し上げます。

さて、市民の皆様には、日頃から市政並びに市議会に対して格段のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。私たちは先の3月の定例会において議員各位のご推挙を得て、第5代大洲市議会正副議長に就任いたしました。誠に身に



第5代副議長
山本 光明 議員

余る光栄に存じますとともに、その責任の重大さを痛感しております。

いま国内の政治・経済は先行き不透明な状況が続き、地方分権の進展とともに地方自治体を取り巻く行財政環境は非常に厳しい現状にあります。このような厳しい社会情勢においては、地方自治体の自主性と判断力が問われることになり、市民の皆さま方との対話や説責任がより大切になってくるものと考えております。本市におきましても、第一次産業の低迷に加え、大企業の撤退など、経済・雇用情勢は深刻で予断を許さな

い状況のなか、市民のくらしを守る福祉、教育といった重要な課題に対しても的確に対応していかなければなりません。

このようなことから、市政に市民の意思を適切に反映する責務を果たすため、自らが持つ機能を最大限に発揮し、さらに情報共有を進めることによって、皆様の負託と信頼に全力でお応えしてまいる所存でございます。

皆様方の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



選任

議会運営委員会

副委員長 吉岡 猛

山下 勝利
梶田 和美

総務企画委員会

委員長 安川 哲生
副委員長 中野 茂明

肱川流域治水対策特別委員会

梶田 和美



議員辞職願

3月17日提出・同日許可
中野 寛之

1月臨時会

平成23年第1回臨時会が1月20日に開かれ、市長から提出された議案4件はいずれも原案のとおり可決しました。

▼第1号 平成22年度大洲市一般会計補正予算(第6号)
▼第2号 平成22年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

▼第3号 大洲市住民生活に光をそそぐ基金条例の制定について

▼第4号 大洲市地域対策事業分担金徴収条例の一部改正について

◇補正予算関係2件は、国の緊急総合経済対策である地域活性化・きめ細かな交付金事業及び住民生活に光を注ぐ交付金事業など、一般会計総額5億7千6百万円追加、簡易水道事業特別会計1千7百万円追加。

◇条例関係2件については補正予算に関連する条例の整備。

質疑・質問

3月定例会の
主な質問項目

1 吉岡 猛議員

- ①市長の政治姿勢
- ②まちづくり
- ③中山間地域等直接支払制度
- ④給食センター

2 安川哲生議員

- ①財政問題
- ②農林業振興
- ③子ども手当
- ④交通対策
- ⑤教育問題
- ⑥山鳥坂ダム

3 二宮 淳議員

- ①肱川の治水・環境
- ②国民健康保険事業
- ③長浜地域の活性化
- ④市営墓地
- ⑤公共施設の安全度

4 宇都宮宗康議員

- ①保育所における非正規職員
の待遇改善
- ②清和園移転改築事業の検
討状況
- ③自主財源確保
- ④学校施設の障害者トイレ

5 梅木加津子議員

- ①山鳥坂ダムと鹿野川ダム
- ②子どもの医療費無料化
- ③在宅子育て支援

4 公用車の活用状況

- ⑤学校給食センター
- ⑥住宅リフォーム制度
- ⑦国保税の引き下げ
- ⑧国の「子ども・子育て新
システム案」

6 上田栄一議員

- ①「県・市町連携政策会議」
及び当市の行政
- ②小中学校のエアコン設置
- ③市立大洲病院の運営
- ④耕作放棄地対策と農業の
振興
- ⑤如法寺仏殿改修と観光
- ⑥環境センターの休日対応
- ⑦鳥インフルエンザ対策
- ⑧地域の交通環境

7 榊田和美議員

- ①児童の健全育成
- ②妊婦健診
- ③農業振興

8 武田雅司議員

- ①わかりやすい予算書、決
算書
- ②行政評価
- ③給食センターPFI事業
- ④小学校の英語必修化

9 中野寛之議員

- ①市長の政治姿勢

市政運営と今後の大洲市

問 取り組み方針について

現在の地方都市は非常
に厳しい環境に置かれ
ています。その中で大洲の
地域資源は文化、歴史であ
り、豊かな自然であり、そ
して人材が資源だと位置づ
けています。これらを何と
か磨き上げて、そして地域
に活かし、みんなで協力し
て、まちづくりを進めてい
きたいと考えています。

市長就任に当たり、チャ
レンジ、コラボレーション、
チェンジという3つのCの
まちづくりということを、
市民の皆様方にお約束させ
ていただきましたが、その
中のコラボレーションは、
みんながともに支え合い、
そして大変なときにはそれ
をみんながその痛みを分か
ち合い、そして頑張る人を
応援する。こういう方針の
もと、市民の皆様と一緒に
地域づくりを行うための、
仕組みづくりや支援対策を
進めるとともに、職員につ
いても意識改革や新しい時
代に即応できる能力開発に

努め、一人でも多くの市民
が安らぎと生きがいを持つ
て暮らせるまちづくりを行
う方向でこれからの市政運
営を進めていきたいと考え
ています。

行政評価

問 予算編成への具体的活 用について

大洲市における行政評
価制度の導入について
は、平成20年11月に1つの
係で1事業をめどに試行を
開始し、その後評価対象事
業数を徐々に増やしなが
ら、今年度は442の事業につ
いて担当者による自己評価
を行い、また課内で事業の
方向性の判断を行う課内評
価を実施しました。また、
21年度から、それら評価を
行った事務事業の中から各
所属1事業程度を抜き出し、
職員をメンバーとする大洲
市行政改革検討委員会によ
る庁内評価を試みていると
ころです。

外部評価の方法について
は、事業に関する資料やそ
の評価シート及び各担当課
からの説明といった判断材
料を外部委員に提示し、点
数評価をお願いすることを
想定しています。最終的
には、その評価結果を踏ま
え、市長、副市長、教育長
及び部長級以上の職員で組
織している庁議の場で、そ
の意見をどのように反映さ
せるのかなどを含めて、総
合的に評価をしていく方法
を検討しています。

そこで、現在試行中の行政
評価は、事業の必要性、妥
当性、成果、効率性の4つの指
標で評価をし、それらを踏ま
え事業の重点化、現状維持、
手段改善、コスト削減、規模
縮小、統合、休廃止の7つの
区分により、今後の事業の方
向性を選択し、決定すること
としていますので、予算編成
を行う際には庁内で協議し
決定した方向性を予算要求
や査定での判断基準の一つ
として活かしていきたいと
考えています。

ただ、行政が取り組む事
業の中には、一概に費用対
効果のみで判断すべきでな
い事業もあることから、市
民生活に影響を与える事業
の縮小や中止ということに
関しては、慎重に対応をし
ていかなければならないと
認識しています。

長浜地域の活性化

問 JR伊予長浜駅の活用について

答 JR四国は、景気低迷や高速無料化などの影響から収入が大きく落ち込み、業務運営の効率化を図るため、JR伊予長浜駅は昨年10月から駅係員が廃止され無人駅となりました。

JR伊予長浜駅では、JR主催で夕焼けビール、トロッコ列車やしおかせウォークなのはな大会が開催されており、観光協会や商工会などの御協力により地元特産品の販売などを行っておられました。近年その規模も縮小されている状況です。

JR伊予長浜駅は長浜地域の玄関口として重要な施設ですので、有効に活用していく必要があると考えています。しかしながら、点在する地域資源や地域の取り組みとどのように結びつけ連携していくか、地域全体の中で検討していく必要があります。

JR菊間駅は、自治会や商工会らの関係者で組織を結成され、JR四国と交渉

JR伊予長浜駅



をし、駅舎やトイレの清掃を住民が担うかわりに、無償で施設を利用できる契約を結び、住民交流の場として活用されています。

このように、地域が主体となり、その実情に応じた課題に自主的に対応することが迅速かつ適切な解決につながり、持続可能なまちづくりを進めていく上で最も効果的であると考えています。本市においても、今年度から創設したがんばるひと応援事業により、長浜地域では地元商店街などの

取り組みを支援させていただいていますが、このような地域の主体的な取り組みの輪を広げていくことが地域活性化の第一歩であると考えています。現在のところJR伊予長浜駅を市が借りて活用する計画はありませんが、JR菊間駅のように地域で活用したいとの御意向があれば、それに対し必要な支援等を行っていきたいと考えています。

妊婦健診

問 HTLV-1抗体検査について

答 厚生労働省が昨年10月にHTLV-1の母子感染予防策として、その抗体検査を妊婦健康診査の標準的な検査項目に追加したことに伴い、県内全市町で協議を行い、平成23年度から統一した妊婦健康診査を実施する予定としています。

現在、当市においては、HTLV-1抗体検査を実施していませんが、新年度からの母子健康手帳交付者より妊婦一般健康診査にその抗体検査を追加することとし、今議会に係経費を

お願いしているものです。

相談窓口については、各保健所にも設置されますが、当市においても主治医の先生と連携を図りながら、各保健センターで対応していきたいと考えています。今後ポスターの掲示やパンフレットの配布、各地区保健だよりにより、対象者への周知を行い、適切な事業実施に努めていきたいと考えています。

市立大洲病院

問 運営方針について

答 市立大洲病院は、平成23年4月1日から地方公営企業法の全部を適用した事業として経営形態の移行となります。公立病院事業の赤字については、総務省が発表した平成20年度地方公営企業決算の概況によると、全国の自治体病院事業の70・8%が純損益を生じています。その主な原因は、まず病院事業における料金収入が全国一律の社会保険診療報酬によるもので、診療報酬の引き下げ改定の影響を受けやすいことによる

りです。診療報酬は、必ずしも物価や人件費の上昇に対応していない上、高度特殊医療等の医療の質が報酬上反映されていない点もあるものと考えています。

2つ目に、給与体系が一般行政部門と同様に年功序列型となっており、民間病院等に比べて高くなる傾向があるものです。また、中途採用、中途退職が少なく、給与費が増加している一因となっています。

地方公営企業法全部適用へ
(市立大洲病院の窓口)



このほか、病院建設時の建築単価が民間病院に比べて高いことにより、投資額が過大となっているなど、公立病院ならではの高コスト体質も、その要因として考えられます。

3つ目に、経営意識の低さも、一般的に赤字要因の一つとして指摘されています。医療制度の変化、医療を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、院長をはじめ医師、看護師等の全職員の経営に対する意識を高め、経営状況や問題点を分析し、職員が一丸となった協力体制を整えていくことが、経営改善に最も大切なものであると認識しており、今回の全部適用への経営形態の移行は、この経営意識を管理者の指導のもと、全職員で高めていくことへの効果があるものと考えています。

地域資源の活用

問 取り組み方針について

答 地域経済の活性化については、地域資源を見詰め直し独自の発想により有効活用を図る取り組みが

地域産業の活性化を！
(産業フェスタ2010)



必要であり、市内企業や各種団体、地域住民、行政がそれぞれの役割分担を行い、協力、連携して地域全体で推進することが重要であると考えています。

これらの取り組みの中で、今新たな産業資源として期待されているバイオオマスの有効利用を目的として、平成23年度に大洲市バイオオマス活用推進計画を策定することとしています。この計画に基づき、市内に豊富にある森林資源などを中心

としたバイオオマスを地域全体で活用することにより、新たな産業の創出や雇用の拡大など地域産業の活性化につながるものと期待しています。

また、大洲市の顔となる商品の特産品として認証し、生産者と連携して市内外へ広くPR活動を行う大洲ブランド認証制度やシイタケ、トマト、クリ、フグといった大洲を代表する農林水産物を活用した特産品の開発支援制度など、既存の資源を生かした付加価値づくりを推進し、他との差別化を図り、競争力のある産業の育成に努めているところです。

当市としましては、地域産業の実情や課題の把握に努めるとともに、自立した経済の確立を目指し、大洲市の産業に携わる人たちと一体となり、それぞれの特徴やノウハウを生かしながら地域経済の活性化に取り組んでいきたいと考えています。

山鳥坂ダム

問 「検討の場」以降の状況について

答 山鳥坂ダム事業の検証については、昨年11月26日に第1回の幹事会が開催されて以降、順次幹事会が開催される予定です。次回

の幹事会における検討内容については、他のダムの状況ではダム事業の点検や複数の治水対策案等の説明、検討が行われている状況から、同様の内容で行われるものと考えています。

なお、全国の国及び水機構が実施しているダムのうち、対象となっている30のダム事業の検証状況については、先行して行われている八ツ場ダム事業は4回の幹事会が開催されていますが、その他のダム事業については今年に入り7つの事業が2回目の検証を行っている状況であります。

当市としましては、四国地方整備局に対して、国の施策により一方的に翻弄されている水源地域住民の負担を一刻も早く軽減させるため、ダムの検証作業に当たっては平成24年度予算に間に合うよう結論を出していただくこと。検証作業に先行して国が提示した損失補償基準に合意し、生活再

建のための具体的な準備に着手していることから、用地買収等の個別補償を早急に実施すること。関係者は、つけかえ県道を前提とした具体的な生活再建を計画されており、老朽化した公共施設等の再整備についてもつけかえ県道が前提になることから、継続してつけかえ県道を実施することなどを要望しているところです。事業の必要性はもとより愛媛県及び流域市町と連携を図りながら、早期の結論に結びつくよう努力していきたいと考えています。

自主財源確保

問 屋外広告物等手数料について

答 大洲市においては、平成18年に大洲市屋外広告物条例を制定し、大洲市独自の条例のもとでの管理に移行しています。これを契機に、屋外広告物に対する計画的な取り締まりを実施していくこととし、平成21年度において市内に設置されている、特に幹線道路沿いの屋外広告物の現状把握を行い、本年度から違反

広告物に関しての適正化指導を開始したところで、一度にはすべての違反広告物の指導を行うことができないため、整理のできたものから順次行っていますが、この指導の成果もあり、平成22年度において、見込んでいた25万円の歳入予算額に対して、2月末現在で100万円を超える収入額となっています。

屋外広告物の設置等に携わる広告業者については、愛媛県に屋外広告業の登録をした業者でなければ大洲市内において広告物の設置に携われないことになっていますので、登録業者にあつては、広告主に対しての法律の周知についても必然的に行っていたと考えているものと考えています。また、広報大洲や市のホームページへの記事掲載など広く制度の周知に努めているところですが、市内に設置されている屋外広告物のうち、これまでに申請、許可の手続を経ることなく設置されている広告物が相当数存在することから、今後においても愛媛県とも連携を図りながら、まずは法令遵守の

面で問題のある広告業者の調査、指導を行っていきたいと考えています。

なお、23年度予算の歳入が本年度に比べて増額となっていることについては、広告物の設置表示にかかわる更新期限が2年間となっていることから、年度ごとに処理件数も内容も異なりま

FIセミナーを開催しました。その後、PFI法に基づく諸手続を経て11月17日に募集要項等の公表を行い、民間事業者の公募を行っています。これらの公募書類等に基づき、12月9日に株式会社四電工を代表企業とする四電工グループから参加資格確認申請書が提出され、2月14日に提案書が提出されたところです。この提案書の審査については、6名で構成する大洲市学校給食センター整備運営事業PFI事業者選定審査委員会、今月2日には2回目の審査委員会を開催いただき、応募グループのプレゼンテーションを経て、ヒアリングを実施し、提案内容の審査を厳正かつ公正に行っていたいただきました。

学校給食センター

問 取り組み方針について

答

昨年9月議会において事業期間中の債務負担行為についての議決後、9月22日に実施方針を公表、9月29日に企業などを対象に実施方針説明会並びにP

みんなそろって楽しい給食
(上須戒小学校)



者としてふさわしいと決定し、今後事業契約の締結に向けて細部にわたって協議を進めることとしました。

今後においては、本審査委員会の審査講評及び交渉権者の講評を行い、基本協定の締結、仮事業契約の締結を経て、平成23年6月議会において事業契約締結議案を上程させていただく予定としており、今後も順次市の公式ホームページにおいて公表していく考えです。

地産地消については、まず目標としています。地元産食材の使用率50%を達成するべく最善の努力をするとともに、目標達成後は更なる目標を設定し、鋭意努力をしていきたいと考えています。

画はもとより、施工に当たっては地元専門工事企業、下請企業及び資材納入企業を優先的に採用すること。また現在の学校給食センター勤務者を条件提示の上最優先に採用するとともに、新規雇用についても大洲市民を優先的に採用し、地元雇用の受け皿となることが提案されています。

提案及び審査委員会での審査結果を受け、市としても四電工グループを交渉権

限り地域の活性化に貢献できるよう、法の規定にのっとり事業を推進していきたいと考えています。

委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。



総務企画委員会

委員長 山本光明

◆ホームページライブカメラ設置について

問 事業効果について

答 富士山公園と肱川あらし展望公園の2箇所にカメラを設置し、その風景をホームページ上でいつでも見ることができるようにする計画である。ホームページのリニューアルに合わせて、ライブカメラを使って、豊富な自然や歴史・観光資源など大洲市の魅力を全国に発信し、観光客の呼び込みや産業の活性化に繋げたい。

◆小学校統廃合地域振興補助金について

問 取扱いの見直しについて

答 補助金上限は500万円、交付期間4年間であるが、上限額に満た

ライブカメラ設置予定の
肱川あらし展望公園



ない場合で、なお各自治会が事業を継続して実施する必要があるときは、本来の交付期間を超えて差額分の補助金を交付することができることとした。また、統廃合計画の最終期限となる25年4月の計画期間内には統廃合が出来なかった場合など、特別な事情も考慮する必要がある補助金を交付

することとした。

要望 「統廃合に伴う地域振興への支援」という制度趣旨の基本的な考え方を常に念頭に置き、地域にとって真に有効な事業を実施されたい。

◆請願第14号「住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める請願書」

意見 国と地方の役割分担の適正化を図り、自主的・総合的な自治体運営のため、国の出先機関や独立行政法人の見直しが必要となる。

審査結果 不採択



厚生文教委員会

委員長 水本保

◆放課後児童健全育成事業について

問 申込状況について

答 2月末現在の募集・応募状況は、喜多小学校が47人に対し26人、大洲小が45人に対し14人、平小が32人に対し10人、栗津小は20人に対し5人、長浜小は38人に対し10人、中野小は

20人に対し3人となっている。

問 今後の対応方針について

答 同じ条件等で実施した事前アンケートでは約150人の希望があったが、今回の募集後においては68人であったことから、回覧等により再度募集を行っている。現段階では要望がある以上、少人数でも受け入れて運営していき、より一層の周知と充実した運営を行っていきたいと考えている。

◆環境センターについて

問 運営体制と費用対効果について

答 補修工事費や燃料費等の経費節減を図るため23年度から16時間運転から24時間運転に変更する。2炉ある焼却炉を1炉ずつ連続運転するなど、耐久性の向上と燃料費の削減を図るものである。また24時間稼働に伴い人件費は増加するものの、維持管理費や燃料費の削減により長期的には経費節減につながるものと考えている。

◆請願第16号「2011年度年金引き下げ方針の撤回と無年金・低年金者への緊急措置、年金受給資格期間短縮を求める請願書」

意見 請願項目を達成させるための財源の確保は困難であり、市民への新たな負担の恐れがある。

審査結果 不採択



産業建設委員会

委員長 福積章男

◆森林づくり木造住宅建築促進事業について



24時間体制で運営される
環境センター



建設当時の肱川橋

問 補助対象の基準について

答 当事業は従来から実施していた「地産地消の家づくり建設促進事業」の名称や補助の内容を改めたものであり、23年度からは、市内の工務店を利用する場合であれば木材の産地を南予全域に拡大し、また、1立米当たり単価を8500円から1万円に、上限を25万5千円から30万円に引き上げた。できる限り多くの市民の方に利用していただけるよう周知し、木材利用の需要拡大に努めていきたいと考えている。

◆ 肱川橋周辺まちづくり推進事業について

問 事業の詳細について

答 現在の肱川橋は、大正2年に建設した初代の橋脚等を利用して改修を重ねてきたものであり、特に耐震性において強度不足が生じていることから、今回本格的な架け替えとなった。この架け替え工事の実施に伴い、連結する国道沿線の歩道や細かい土地の配置などをどのような手法で行うのが一番よいか、当事業により地権者の立場やこの地域で生計を営まれている方の生活の質の向上を最優先にしながら事業推進に努めていく考えである。



長高水族館（毎月第3土曜日開館！）

議会 日誌

- 《12月》
- 22日・内山衛生事務組合議会定例会
- 24日・一部事務組合議会定例会（3議会）
- 《1月》
- 17日・議会運営委員会
- 20日・第1回臨時会
- 21日・南予市議会議長会監査
- 25日・総務企画委員会管内視察
- ”・厚生文教委員会管内視察
- 27～28日・中野（寛）議員個人行政視察（大津市）
- 28日・産業建設委員会管内

- 31日・議会運営委員会 視察
- 《2月》
- 1日・南予市議会議長会（八幡浜市）
- 1～3日・吉岡・向井・後藤・宮本・水本・武田・西村・安川・大野議員個人行政視察（久留米市、菊池市、日田市）
- 2日・滋賀県近江八幡市議会行政視察来市
- 2～4日・田中・岡・岩田・梅木（良）議員個人行政視察（糸島市、氷川町、五ヶ瀬町）
- 7～9日・押田・村上・福積・山本・上田議員個人行政視察（防府市、八女市、日田市）
- 10日・市議会議員共済会代議員会（東京都）
- 16日・広域行政圏市議会協議会総会（東京都）
- 17日・全国高速自動車道市議会協議会定期総会（東京都）
- 22日・議会運営委員会
- 23日・三重県伊賀市議会行政視察来市
- 28日～3月17日・第2回定例会



“懸造り”少彦名神社・参籠殿

編集後記

「泣き面にハチ」どころの騒ぎでは済まされないままに涙もかれる惨事となった東日本大震災。連日放送される惨状は映画かCGではないかと頬をつねる。被災者の心痛は計り知れない。叶うものならリセットボタンがあればと…。
いま、生きている私たちができることは、今回の震災を教訓として、将来に万全の備えをすることであり、ことに地方議会は先導して住民のくらしを守るため、全力を尽くさなければならぬ。被災地に笑顔の明日を祈って。